

## はじめに

総選挙は民主党が圧勝し、15年ぶりの政権交代が実現した。300議席を超える地滑り的な勝利は、1990年代から続いてきた政治の失敗や経済の停滞への国民の怒りが爆発したことを示している。人々が現状に強い不満をもっているという意思表示は明確に行なわれたが、この怒りがどこへ向かうのかは定かではない。

私の頭からは、かつての政権交代のときの光景が離れない。1993年6月18日に宮沢内閣不信任案が可決された日、NHKに勤務していた私は、たまたま国会中継を担当していた。自民党が分裂するという事態は誰も予想しておらず、「落とし所」をさぐっていた。話し合いが決裂して本会議が開かれると決まったとき、中継車の中が大きくどよめいた。歴史の歯車が回る音を聞いたような気がした。

これでようやく日本も立ち直れる——と私は（おそらく多くの国民も）思った。自民党で最高権力の座を目前にしながら党を割って出た小沢一郎氏の行動に感銘を受け、リスクを取らなければ何も変わらないと思った私は、細川政権が成立した直後にNHKを辞めた。

しかし、それは早まった判断だった。10ヶ月後には非自民連立政権は倒れ、自民党と社会党が連立する奇怪な政権ができ、野党は分裂を繰り返し、日本の「失われた20年」が続いてきた。15年ぶりに誕生した民主党政権は、あのとき人々の抱いた希望を今度こそ実現してくれるだろうか。

それを判断するのはまだ早いですが、民主党がマニフェストにあげている政策には、あまり大きな期待はもてない。16年前に小沢氏が「小さな政府」をめざす改革を掲げたのとは違って、鳩山民主党の掲げているのは、子ども手当などの所得再分配による「大きな政府」だ。今の日本をおおっている閉塞感は、こうした「結果の平等」を求めることで解決するのだろうか。

そもそも日本人の所得は、国際的にみれば高い。「ワーキングプア」の年収が200万円でも、中国の平均賃金の5倍だ。それなのに日本の自殺者は11年連続で3万人を超え、終戦直後の混乱期を上回る。これは10万人あたりの率で見ても23.7人と世界第8位で、G7諸国ではもっとも高い。その背景にある問題は所得水準ではなく、ながく続いた停滞の中で将来への希望が失われ、先行き不安が広がっていることではないだろうか。このような「時代閉塞の現状」について、100年前に石川啄木は次のように書いた。

我々青年を圍繞する空気は、今やもうすこしも流動しなくなった。強権の勢力はあまねく国内に行わたっている。現代社会組織はその隅々まで発達している。——そうしてその発達もはや完成に近い程度まで進んでいることは、その制度の有する欠陥の一日一日明白になっていることによって知ることができる。

これは彼が大逆事件に衝撃を受けて朝日新聞に書いた記事だが、掲載されなかった。このあと幸徳秋水らが処刑された翌年、啄木も26歳で世を去る。その後、日本は軍部によって破滅の道に引きずり込まれていった。現代で同じようなことが起こるとは考えられないが、「空気の流動しなくなった」時代に窒息する啄木の感覚には、現代と共通するものがある。

他方、フリーター赤木智弘氏は2007年に「閉塞状態を打破し、流動性を生み出してくれるかもしれない何か——その可能性のひとつが、戦争である」と書いた。ここには、啄木の時代に閉塞状況を打破しようとして暴走した青年将校と似た発想が感じられる。もちろん赤木氏が文字どおり戦争を求めているわけではないが、啄木と共通しているのは、社会に流動性がなく、そこから自分ひとりの努力では脱出できないという焦燥感である。

40年ぐらい前なら、若者は学生運動に走ったのかもしれないが、今はそういうエネルギーもない。かつてのマルクス主義のような、彼らを駆り立てる「大きな物語」が失われてしまったからだ。こうして実社会の共同体から排除された若者は、ネットカフェに泊まって「2ちゃんねる」などで仮想空間の共同体を築く。

高度成長期は誰にでもチャンスはあり、一生懸命働けば報われるという希望があったが、もう椅子取りゲームの音楽は終わった。いま正社員という椅子に座っている老人はずっとそれにしがみつき、そこからあぶれた若者は一生フリーターとして漂流するしかない。

この状況から労働組合と連帯しようという方向と、赤木氏のように「戦争」を求める方向の二つに分かれる。前者のほうが建設的にみえるが、実はその先には何もない。彼らが連帯を求めている労組は、椅子にしがみついている人々だから、同情して仮設住宅を世話してくれるが、決して席を空けてはくれないのだ。この椅子取りゲーム自体をひっくり返すしかない、という赤木氏のアナーキーのほうの本質をとらえている。

今われわれが直面しているのは循環的な不況ではなく、かつて啄木が垣間見たような大きな変化の始まりかもしれない。それは成長から停滞、そして衰退へという、どんな国もたどったサイクルの最後の局面だ。それに適応して生活を切り詰め、質素で「地球にやさしい」生活ができる。日本は欧州のように落ち着いた、しかし格差の固定された階級社会になるだろう。ほとんどの文明は、そのようにして成熟したのだ。明日は今日よりよくなるという希望を捨てる勇気を持ち、足るを知れば、長期停滞も意外に住みよいかもしい。幸か不幸か、若者は「日本をあきらめる」ことを学び始めているようにみえる。

このような長期停滞についての処方箋を書くのは経済学者の仕事だが、日本では政策論争に経済学者がほとんど登場しない。経済学者は学術論文を書くのが本分で、ジャーナリスト的な仕事は「エコノミスト」にまかせておけばよいと思っているのかもしれないが、経済学はもともと「経世済民」のための実用的な学問であり、純粹理論に意味はない。ジョン・メイナード・ケインズは経済学者を歯科医のようものだと考えていた。

ただ経済学者は歯科医と違って、自分の力で経済問題を直すことはできない。それはむしろ自動車の運転技術のようなもので、多くの人々がそれを理解しないと意味がないのだ。

ドライバーが自動車の製造技術を知っている必要がないように、誰もが経済学の論文を書く必要はないが、それがどう動くかを理解する必要はある。特に政策担当者は、法律職や行政職でも、学部の教科書ぐらいの知識をもっていないと困る。

この意味で経済学のロジックをわかりやすく伝え、合理的な政策を提案することは、その研究と同じぐらい重要だ。ケインズは師アルフレッド・マーシャルの追悼文で、経済学者の本業はパンフレットを書くことだとのべた。

経済学者たちは、四つ折り版の栄誉をひとりアダム・スミスだけに任せなければならない。その日の出来事をつかみとり、パンフレットを風に吹き飛ばし、つねに時間の相の下にものを書いて、たとえ不朽の名声に達することがあるにしても、それは偶然によるものでなければならない。(『人物評伝』)

特に日本が今、直面している問題は、戦後ずっと続いてきた産業構造や雇用慣行の行き詰まりなどの経済システム全体の問題であり、これを金融・財政などのマクロ政策や労使紛争と考えているかぎり、解決の糸口は見出せない。1990年代から続いている経済の停滞は、まもなく「失われた20年」になろうとしているが、その終わりは見えない。

ところが政治家にも官僚にも、この長期停滞をどう脱却するかという問題意識はなく、このままあと10年も何もしないと、日本は立ち直れなくなるおそれが強い。かつてポルトガルが、世界最大の海運国だった時代を知っている人がいるだろうか。モーツァルトを聴く人々は、当時のウィーンが全欧州の中心だったことを知っているだろうか。日本も、そうした歴史の短い時期に輝いた小国として忘れられてゆくのかもしれない。

こうした懸念を私はブログや雑誌の原稿などで書いてきたが、本書はそれを全面的に改稿し、日本経済論として読めるように書き直したものである。内容は、現在の経済学の常識に近い内容をなるべくやさしく解説したつもりだ。専門的な話題は省き、少しテクニカルな話題については、各章末の「コラム」で解説した。本書が、いい意味でのパンフレットとして、経済学の常識を世に伝える役割を果たせれば幸いである。

2009年9月 著者